

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円、口、人、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	12,694	10,511	10,300	10,339	11,116
経常利益	3,128	2,265	2,185	1,945	1,556
当期剰余金	2,667	1,824	1,866	1,608	1,591
出資金 (出資口数)	19,870 (993,531)	19,870 (993,531)	19,870 (993,531)	19,870 (993,531)	24,879 (1,243,981)
純資産額	67,252	63,491	63,026	62,595	64,310
総資産額	867,301	887,586	920,878	933,199	942,211
貯金等残高	782,026	810,793	838,534	855,399	869,486
貸出金残高	82,236	84,441	96,506	100,034	102,717
有価証券残高	219,482	178,423	189,002	170,143	187,429
剰余金配当金額	1,217	1,217	1,217	1,217	1,045
普通出資配当額	237	237	237	237	237
後配出資配当額	80	80	80	80	107
事業分量配当額	900	900	900	900	700
職員数	99	93	88	83	79
単体自己資本比率	30.36	25.61	24.46	20.29	20.25

(注) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位:百万円、%)

項目	平成30年度	令和元年度	増減
資金運用収支	707	△ 110	△ 817
役務取引等収支	150	184	33
その他事業収支	686	2,810	2,124
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,545 (0.18)	2,885 (0.33)	1,340 (0.15)

(注) 1. 資金運用収支=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)

2. 役務取引等収支=役務取引等収益-役務取引等費用

3. その他事業収支=その他事業収益-その他事業費用

4. 事業粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他事業収支

5. 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

項目	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	867,458	5,167	0.59	881,359	4,438	0.50
うち預け金	632,516	3,591	0.56	599,141	3,312	0.55
うち有価証券	138,545	496	0.35	178,993	487	0.27
うち貸出金	96,396	1,079	1.11	103,224	639	0.61
資金調達勘定	849,641	4,616	0.54	866,813	4,642	0.53
うち貯金・定積	842,632	4,358	0.51	861,554	4,526	0.52
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	6,755	254	3.77	5,034	113	2.25
総資金利ざや			△ 0.19			△ 0.23

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率

資金調達原価率=(資金調達費用(貯金利息+譲渡性貯金利息+売現先利息+債券貸借取引支払利息+借入金利息+金利スワップ支払利息+その他支払利息(支払雑利息等))+経費-金銭の信託運用見合費用) / (貯金+譲渡性貯金+売現先勘定+債券貸借取引受入担保金+借入金+その他(貸付留保金、従業員預り金等)-金銭の信託運用見合額)×100

2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。

3. 資金調達勘定の「うち貯金・定積」の利息には、支払奨励金が含まれています。

4. 資金調達勘定計及び「うち貯金・定積」の平均残高及び利息は、金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

項 目	平成30年度増減額	令和元年度増減額
受取利息	△ 792	△ 728
うち預け金	75	△ 279
うち有価証券	△ 820	△ 9
うち貸出金	△ 47	△ 440
支払利息	197	25
うち貯金・定積	197	167
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	0	△ 141
差 引 き	△ 990	△ 754

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。

3. 支払利息の「うち貯金・定積」には、支払奨励金が含まれています。

4. 支払利息計の増減額は、金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額となっています。

III 事業の概況

1. 貯金に関する指標

(1) 科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
流動性貯金	34,594 (3.93)	28,953 (3.25)	△ 5,640
定期性貯金	844,887 (96.03)	861,762 (96.71)	16,874
その他の貯金	357 (0.04)	330 (0.04)	△ 26
計	879,839 (100.00)	891,047 (100.00)	11,207
譲渡性貯金	- (-)	- (-)	-
合 計	879,839 (100.00)	891,047 (100.00)	11,207

(注) 1. 流動性貯金＝当座性貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝積立定期貯金＋定期貯金＋定期積金

3. その他の貯金＝別段貯金

4. ()内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
定期貯金	817,701 (100.00)	837,516 (100.00)	19,815
うち固定金利定期	817,700 (100.00)	837,515 (100.00)	19,815
うち変動金利定期	1 (0.00)	1 (0.00)	-

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ()内は構成比です。

2. 貸出金等に関する指標

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
手形貸付	142	170	27
証書貸付	76,822	83,344	6,521
当座貸越	1,239	912	△ 326
金融機関貸付	18,191	18,797	605
割引手形	-	-	-
合 計	96,396	103,224	6,828

(2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
固定金利貸出	83,044 (83.02)	85,511 (83.25)	2,467
変動金利貸出	16,990 (16.98)	17,206 (16.75)	216
合 計	100,034 (100.00)	102,717 (100.00)	2,683

(注) ()内は構成比です。